

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 井 和 彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06－6363－2322
【事務連絡者氏名】	業務推進グループ 取締役 成 瀬 憲 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03－5259－5300
【事務連絡者氏名】	業務推進グループ 取締役 成 瀬 憲 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	69,797	61,025	123,461
経常損失 (△) (千円)	△23,690	△11,286	△42,841
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△25,491	△13,068	△71,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△25,294	△13,084	△71,996
純資産額 (千円)	1,021,262	961,475	974,599
総資産額 (千円)	1,055,899	998,662	1,012,472
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△9.47	△4.86	△26.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.7	96.3	96.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,655	△7,014	△5,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,015	42	9,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,105	664,214	671,187

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.94	△4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
4. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。金融情勢においては、国内株価が回復傾向にあったものの、日銀「量的・質的金融緩和」を継続する中、欧米の長期金利が低下傾向にあったことから、国内の長期金利もさらに低下し、為替市場はやや円高傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループはモデリング技術や自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売を推進するとともにソフトウェアサービスの新規マーケットを確保するために新たな企業との協業を模索しております。

また、技術面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応を強化しうる製品開発を行い、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、画像、映像を活用する業務システムを構築してまいりました。

体制面におきましては、販売体制の整備と、黒字を維持しうるマネジメント力の強化に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高61,025千円（前年同期比12.6%減）、営業損失11,379千円（前年同期は営業損失23,834千円）、経常損失11,286千円（前年同期は経常損失23,690千円）、四半期純損失13,068千円（前年同期は四半期純損失25,491千円）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズの新バージョンの開発に従事し、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築をしてまいりました。

また、「ImageReporter」は、メディアに取り上げられたことがきっかけになり、お問い合わせが増え、事業提携も視野に入れた商談が発生し、「捜査支援」の枠組みから発展する気配を見せております。

さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを確保するための基盤開発に着手しております。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高54,643千円（前年同期比14.9%減）、営業利益8,439千円（前年同期は営業損失3,072千円）となりました。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

（２）資産、負債および純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、998,662千円（前連結会計年度末と比べ13,810千円減）となりました。

流動資産は、682,880千円（前連結会計年度末と比べ10,093千円減）となりました。これは主に現金及び預金が664,214千円（前連結会計年度末と比べ6,972千円減）、受取手形及び売掛金が3,538千円（前連結会計年度末と比べ6,860千円減）となったことによるものであります。

固定資産は、315,782千円（前連結会計年度末と比べ3,716千円減）となりました。これは主に投資その他の資産が128,356千円（前連結会計年度末と比べ3,795千円減）となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,862千円（前連結会計年度末と比べ716千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,650千円（前連結会計年度末と比べ2,672千円増）になったものの未払金が1,082千円（前連結会計年度末と比べ1,023千円減）及び未払法人税等が4,346千円（前連結会計年度末と比べ1,829千円減）となったことによるものです。

純資産は、961,475千円（前連結会計年度末と比べ13,084千円減）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、664,214千円（前年同期末残高は、669,105千円）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は7,014千円（前年同期は、5,655千円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入6,860千円があったものの、税金等調整前四半期純損失11,386千円を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、42千円（前年同期は4,015千円の減少）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入3,500千円がありましたが、無形固定資産の取得による支出3,136千円等が生じたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

②発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 J A S D A Q （グロース）	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	2,691,000	—	1,119,605	—	1,348,605

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
寺井 和彦	兵庫県宝塚市	1,465,000	54.44
熊倉 次郎	さいたま市浦和区	75,000	2.78
デジタルデザイン役員持株会	大阪市北区西天満4-11-22	70,400	2.61
鍵谷 文勇	埼玉県戸田市	43,800	1.62
株式会社シゲタコーポレーション	静岡県沼津市岡宮1106-1	35,700	1.32
今 秀信	奈良県奈良市	30,000	1.11
山下 博	大阪府泉南市	24,300	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	20,900	0.77
松山 恭幸	和歌山県伊都郡九度山町	18,000	0.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	16,900	0.62
計	—	1,800,000	66.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,690,600	26,906	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,691,000	—	—
総株主の議決権	—	26,906	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	664,214
受取手形及び売掛金	10,398	3,538
商品及び製品	2,646	2,566
仕掛品	4,241	7,833
原材料及び貯蔵品	579	528
その他	4,228	4,284
貸倒引当金	△307	△85
流動資産合計	692,974	682,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	△2,600	△3,222
建物及び構築物（純額）	23,626	23,104
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	△1,904	△1,326
工具、器具及び備品（純額）	270	48
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,543	178,799
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	3,651
ソフトウェア仮勘定	—	3,234
その他	1,931	1,740
無形固定資産合計	7,802	8,626
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,214
差入保証金	2,952	3,248
長期貸付金	6,900	3,600
長期前払費用	17,944	17,178
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△165,932	△165,932
投資その他の資産合計	132,152	128,356
固定資産合計	319,498	315,782
資産合計	1,012,472	998,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	3,650
未払金	2,105	1,082
未払法人税等	6,175	4,346
前受金	16,721	17,580
その他	5,597	4,203
流動負債合計	31,579	30,862
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	57
固定負債合計	6,333	6,324
負債合計	37,913	37,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,493,770	△1,506,839
株主資本合計	974,440	961,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	103
その他の包括利益累計額合計	119	103
純資産合計	974,559	961,475
負債純資産合計	1,012,472	998,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	69,797	61,025
売上原価	31,548	25,142
売上総利益	38,249	35,883
販売費及び一般管理費	※ 62,083	※ 47,263
営業損失(△)	△23,834	△11,379
営業外収益		
受取利息	69	66
為替差益	27	—
その他	47	27
営業外収益合計	144	93
営業外費用		
為替差損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常損失(△)	△23,690	△11,286
特別損失		
固定資産売却損	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,690	△11,386
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,682
法人税等合計	1,605	1,682
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,295	△13,068
少数株主利益	195	—
四半期純損失(△)	△25,491	△13,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△25,295	△13,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△16
その他の包括利益合計	1	△16
四半期包括利益	△25,294	△13,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,489	△13,084
少数株主に係る四半期包括利益	195	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,690	△11,386
減価償却費	2,997	2,982
固定資産売却損益(△は益)	—	100
のれん償却額	2,551	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	△221
受取利息及び受取配当金	△70	△67
売上債権の増減額(△は増加)	27,869	6,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	△3,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,520	2,672
その他	3,075	△1,055
小計	9,161	△3,576
利息及び配当金の受取額	70	67
法人税等の支払額	△3,576	△3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655	△7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△100
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	△3,278	△3,136
貸付金の回収による収入	—	3,500
その他	663	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,015	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,640	△6,972
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 669,105	※ 664,214

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
役員報酬	9,240千円	9,000千円
給与手当	15,881千円	8,904千円
支払手数料	14,278千円	14,845千円
貸倒引当金繰入額	△274千円	△221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
現金及び預金勘定	669,105千円	664,214千円
現金及び現金同等物	669,105	664,214

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

③株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

③株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	64,197	5,600	69,797	—	69,797
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,756	3,756	△3,756	—
計	64,197	9,356	73,554	△3,756	69,797
セグメント利益又は損失(△)	△3,072	4,717	1,645	△25,479	△23,834

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25,479千円には、セグメント間消去1,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,579千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,720	3,720	△3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	△3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	△24,591	△11,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△24,591千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円47銭	△4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△25,491	△13,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△25,491	△13,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。